



2009年3月29日(日)

長期的協力行動に関するアドホック・ワーキンググループ第5回会合

および京都議定書附属書 国の更なる約束に関するアドホック・ワーキンググループ第7回会合

2009年3月29日-4月8日

長期的協力行動に関するアドホック・ワーキンググループの第5回会合 (AWG-LCA 5) および国連気候変動枠組条約の京都議定書附属書I締約国による更なる約束に関するアドホック・ワーキンググループの第7回会合 (AWG-KP 7) は、本日からドイツのボンで開会、4月8日水曜日まで会議を継続する。

AWG-LCAの第5回会合は、AWG-LCAの議長文書について集中審議を行い、パリ行動計画の達成および合意された成果の内容に関する交渉プロセスに焦点を当てる予定である。(FCCC/AWGLCA/2009/4, Parts I and II) またAWG-LCAは、パリ行動計画の小項目1(b)i項およびii項(先進国および途上国による緩和)、対応措置、農業部門の緩和に関し、3回の会期内ワークショップを開催する。

AWG-KPの第7回会合は、附属書I締約国による2013年以降の排出削減の総量に関し、結論書の採択を目指すほか、更なる約束に関する改定文書案でも結論書の提示を目指す。AWG-KPは、その第6回会合の結論書(FCCC/KP/AWG/2008/8)49項において、2009年中の検討項目とされた全ての問題を議論する予定であり、これには次の項目が含まれる: 附属書I締約国の排出削減量; 締約国個別または共同での削減総量への寄与; 緩和ポテンシャル; 柔軟性メカニズム; 土地利用・土地利用変化・森林(LULUCF); 温室効果ガス、セクター、排出源; ツール、政策、措置、手法論の影響結果ポテンシャル; 航空および海上のバンカー燃料; 法的問題。このほか、排出削減規模に関するワークショップ(これは3月27日金曜日、ボンで開催された)および影響可能性ポテンシャルに関するワークショップも議題に含まれる。

会合期間前のイベント

議長文書の提出: 3月27日金曜日、AWG-LCA議長のMichael Zammit Cutajar (マルタ) は、パリ行動計画の達成および合意成果の内容に関する議長文書を提出した。(FCCC/AWGLCA/2009/4, Parts I and II) AWG-KP議長のHarald Dovland (ノルウェー) は、柔軟性メカニズム(FCCC/KP/AWG/2009/INF.2)、LULUCF(FCCC/KP/AWG/2009/INF.1)、議定書3.9条に則った改定(FCCC/KP/AWG/2009/3) 49項に



示された問題に関係する項目 (FCCC/KP/AWG/2009/4) に関する議長ノートを提出した。

AWG-KPのイベント: 3月26日木曜日、AWG-KPは、排出量取引、プロジェクトベースメカニズム、LULUCF に関し詳細な検討を行った。

3月27日金曜日、AWG-KPは、附属書I締約国が達成すべき排出削減量に関するワークショップを開催した。このワークショップの目的は、附属書I締約国の更なる約束の問題について非公式に議論することであり、これには達成されるべき量的排出削減および制限目的 (QUELROs) が含まれる。このワークショップでは、附属書I締約国が達成すべき排出削減総量、これに対する共同および個別の寄与、約束期間の長さなどの問題の影響といった議題に焦点をあてた。

UNFCCCおよび京都議定書の経緯

国際政治による気候変動への対応は、1992年の国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 採択に始まる。UNFCCC は、気候系に対する「危険な人為的干渉」を回避するため、温室効果ガスの濃度安定化を目指す行動の枠組を設定する。UNFCCCは、1994年3月21日に発効、現在192の締約国が加盟する。1997年12月、日本の京都で開催された第3回締約国会議 (COP3) の参加者は、UNFCCCの議定書で合意、先進工業国および市場経済移行国が排出削減目標達成を約束した。UNFCCCの下で附属書I締約国と称されるこれら諸国は、6つの温室効果ガスの全体排出量を、国により異なる固有の目標を持って、2008年から2012年 (第1約束期間) に1990年に比べ平均で5.2%削減することで合意した。京都議定書は、2005年2月16日に発効し、現在184の締約国を有する。

第1回京都議定書締約国会議 (COP/MOP1) は、2005年、カナダのモントリオールで会合、議定書3.9条に則りAWG-KPを設立、第1約束期間終了時の少なくとも7年前に附属書I締約国の更なる約束に関する検討を行うことが規定された。さらにモントリオールでのCOP11は、条約の下での長期的協力を検討することで合意、「条約ダイアログ」と称される4回のワークショップ開催を決定した、これらのワークショップはCOP13まで続けられた。

バリ・ロードマップ: COP13およびCOP/MOP3は、2007年12月、インドネシアのバリで開催された。バリ会議の焦点は長期的な問題であり、交渉担当者は、条約ダイアログのフォローアップでの合意に長い時間を費やした。バリでの交渉の結果、バリ行動計画が採択された。このバリ行動計画は、条約ダイアログで明確化された長期的協力の4つの主要要素、すなわち緩和、適応、資金、技術に焦点を当てる。バリ行動計画には、これら主要要素分野で検討されるべき問題のリストが明記され、「長期的協力行動に関する共通のビジョン」の明確化を求めている。

バリ会議は、バリ・ロードマップという2年間のプロセスについても合意した。このロードマップは、条約



および議定書の下での交渉の「道筋(トラック)」に関するもので、2009年12月のコペンハーゲン会議が交渉の決着期限であることを定めている。バリ・ロードマップの下での主要な2つの組織が、AWG-LCAとAWG-KPであり、両者は、2008年に4回の交渉会合を開催、4月にはタイのバンコク、6月にはドイツのボン、8月にはガーナのアクラ、そして12月にポーランドのポズナニで会合した。

ポズナニのCOP 14会合期間中、AWG-LCA 4は、バリ行動計画の主要要素全てに関する議論を継続、「共通のビジョン」に関し、会合期間中ワークショップおよび閣僚級ラウンドテーブルを開催した。同AWG-LCAはAWG-LCA議長に対し、バリ行動計画達成への交渉に焦点を絞った文書を作成し、AWG-LCA 5の検討にかけよう求め、また2009年6月のAWG-LCA 6の交渉文書も作成するよう求めた。AWG-KP 6は、その作業計画の全要素に関する戦略会議を開催、COP/MOP 5において、附属書I締約国の更なる約束に関する合意を最終決定するには、2009年中に、附属書I締約国の排出削減総量、これに対する締約国個別または共同での寄与、さらには49項と呼ばれる項目に明示された他の問題を検討する必要があると決議した。またAWG-KP 6は、AWG-KP 議長に対し、柔軟性メカニズム、LULUCF、議定書3.9条に基づく改定、49項問題に関係する文書要素を検討する4つの議長ノート作成を求めた。

インターセッション・ハイライト

地域社会ベースの適応ワークショップ: 第3回地域社会ベースの適応に関する国際ワークショップは、2009年2月18-24日、バングラデシュのダッカで開催された。このイベントは、地域社会ベースの適応イニシアティブの現場を見学する3日間のフィールドツアー、そしてその後3日間のダッカでのインタラクティブな議論で構成された。このイベントの目的は、適応計画策定および異なるレベルでの実施における最新の動向について情報交換を行い、国内開発計画および国際的な開発計画の中に適応を統合させるとの観点から、利害関係者間の知識普及を図ることであった。

気候リスク評価のワークショップ: 気候リスクの評価と管理の実施方法、ツールおよびシステムならびに災害リスク軽減戦略の国内政策および計画への統合に関するUNFCCCワークショップは、2009年3月10-12日、キューバのハバナで開催された。このワークショップは、ツールの利用および気候リスクの評価と管理ならびに災害リスク軽減を国内政策および計画に統合した成功例の紹介を目的とした。同ワークショップでは、気候関連の被害やセクター別および国家規模の計画策定に関し、多数の提案が提言された。このワークショップに関する報告書は、第30回の科学的・技術的助言に関する補助機関会合に提出される。

気候変動に関する国際科学会議: 気候変動に関する国際科学会議「気候変動：地球規模のリスクとチャレンジ、意志決定」は、3月10-12日、デンマークのコペンハーゲンで開催された。この会議は、国際研究型大学連合(IARU)が企画したもので、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次評価報告書から2年、



Earth Negotiations Bulletin
AWG-LCA5, AWG-KP7
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg5/>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel : +81-3-3663-2500 Fax : +81-3-3663-2301

COP-15 を控え、既存の科学知識の集大成を図ることを目的とした。この会議の結論では、特に、最近の観測により、IPCCシナリオの最悪ケースの経路（あるいはそれ以上に悪い）が実現されようとしていること、また危険な気候変動を回避するには、地球規模および地域規模での協調行動に基づき、迅速で持続的かつ効果的な緩和が必要であることが示された。

GISPRI 仮訳

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola Tomi Akanle, Douglas Bushey, Kati Kulovesi, Miquel Muñoz, Ph.D., Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org> and the Director of IISD Reporting Services is Langston James Kimo Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the United Kingdom (through the Department for International Development DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV) and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES) and the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of



Earth Negotiations Bulletin
AWG-LCA5, AWG-KP7
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg5/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel : +81-3-3663-2500 Fax : +81-3-3663-2301

Spain. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, NY 10022, USA. The ENB Team at SB 28 can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>.